

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

神奈川県相模原市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

相模原市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

相模原市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

発展を続ける都市部と豊かな自然に囲まれた中山間地域が互いに支え合い調和するとともに、全ての人と人が支え合い、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携して、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】	2019年 183 事業	2020年 112 事業	2027年 244 事業	2027年 244 事業	45.9%	
2	市内企業の製造品出荷額【8.2,8.3】	2017年 1,377,340 百万円	2018年 1,401,787 百万円	2027年 1,752,000 百万円	2027年 1,752,000 百万円	80%	
3	市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数【9.2】	2019年 41 人	集計不可		2027年 176 人	-	
市民1人1	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2020年 112 事業	2027年 244 事業	2027年 244 事業	45.9%	
5	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【4.3,4.4,4.5,4.7】	2019年 76.7 %	集計不可		2027年 78.7 %	-	
6	人権が尊重されていると思う市民の割合【10.2】	2018年 65.2 %	2020年 70.5 %	2027年 67.2 %	2027年 67.2 %	105%	
7	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2020年 112 事業	2027年 244 事業	2027年 244 事業	45.9%	
8	市域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年 421.9 万 t	2018年 379.9 万 t	2027年 331.6 万 t	2027年 331.6 万 t	87%	
9	気候変動の影響に備えている市民の割合【11.b,13.3】	2019年 83.1 %	2020年 74.3 %	2027年 95.1 %	2027年 95.1 %	78%	
10	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積【15.2,15.4】	2018年 1,127 ha	2020年 1,144 ha	2027年 1,370 ha	2027年 1,370 ha	84%	

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施まで至った事業が減少したが、実施に向けて検討していた事業は95事業あり、総数としては207事業となるため、一定の成果はあった。目標達成に向け、引き続き、地域活動や市民活動を促進する。

「人権が尊重されていると思う市民の割合」については、多様な主体と連携した効果的な啓発活動の結果、目標値を達成することができた。

誰もがかけがえのない個人として尊重され、全ての人を支え合って生きる「共にささえあい生きる社会」を実現するため、効果的な施策を今後も実施していく。

「市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数」については、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、海外人材の雇用創出を支援する事業が実施できなかったことや、成果についてアンケート調査を実施していないため集計不可。

「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」については、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、成果についてアンケート調査を実施していないため集計不可。

「気候変動の影響に備えている市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発等が十分に実施できず、昨年度台風による被害などが、本市では発生しなかったことなどから、前年度より減少したが、引き続き、脱炭素社会の実現のための普及啓発活動を実施するなど、効果的な施策を今後も実施していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	2019年 76.7 %			集計不可	2023年 77.7 %	-
2	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	多様性を尊重できる児童生徒の割合	2019年 88.4 %			集計不可	2023年 89.4 %	-
3	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合	2019年 40.3 %			2020年 44.3 %	2023年 46.8 %	95%
4	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	市の審議会等における女性委員の割合	2019年 33.9 %			2020年 33.5 %	2023年 37.3 %	90%
5	「安全で安心な暮らしやすいまち」の実現に向けた取組	災害対策をしている市民の割合	2019年 54.8 %			2020年 54.5 %	2023年 57.3 %	95%
6	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	公共交通カバー率（公共交通圏域（駅から1km、バス停留所から300m）に住む人口割合）	2018年 90.4 %			2020年 90.4 %	2023年 90.6 %	100%
7	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市内企業の海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数	2018年 41 人			集計不可	2023年 116 人	-
8	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市総合就職支援センター利用者の進路決定率	2018年 39.8 %			2020年 33.8 %	2023年 41.3 %	82%
9	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	2019年 491 g			2020年 501 g	2023年 480 g	96%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	モニタリング調査における調査対象生物種数	2019年 51種類			2020年 48種類	2023年 59種類	81%
11	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積	2018年 1,127 ha			2020年 1,144 ha	2023年 1,262 ha	91%
12	「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」の実現に向けた取組	地域の活動への参加率	2019年 50.7%			2020年 41.7%	2023年 54.7%	76%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和2年度8月に、マルチステークホルダーの連携により、SDGsの理念を踏まえ、地域課題の解決や、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに取り組むために「さがみはらSDGsパートナー」制度を構築し、279団体（令和3年3月末）の登録を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況が悪化した大学生等の若者を支援するための食材配布支援事業に、パートナー団体が食材の供給を行うなど、市とパートナーの連携が生まれるとともに、パートナー同士の連携による事業が実施されるなど、本制度をきっかけに新たな連携体制が構築された。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量」について、コロナ禍の影響により、粗大ごみが増加するなどし、前年度に比べ、排出量が増加したが、引き続き、フードドライブの実施や普及啓発活動により、食品ロスの削減に努めるなど、効果的な施策を今後も実施していく。

また、「地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合」について、コロナ禍であっても、多様な主体と連携しながら、広く市民に対して、理解促進のための活動の結果、一定の成果を上げることができた。誰もがかけがえのない個人として尊重され、全ての人が支え合って生きる「共にささえあい生きる社会」を実現するため、効果的な施策を今後も実施していく。

「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」については、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、成果についてアンケート調査を実施していないため集計不可。

「多様性を尊重できる児童生徒の割合」については、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、成果についてアンケート調査を実施していないため集計不可。

「市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数」については、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、海外人材の雇用創出を支援する事業が実施できなかったことや、成果についてアンケート調査を実施していないため集計不可。

また、自治体SDGsモデル事業として提案を行ったプラットフォームについては、(2)で前述した、「さがみはらSDGsパートナー」制度を構築し、新たな連携体制が生まれた。

「市総合就職支援センター利用者の進路決定率」、「地域の活動への参加率」、「モニタリング調査における調査対象生物種数」については、新型コロナウイルスの影響により、前年度より減少した。目標達成に向け、引き続き、効果的な施策を今後も実施していく。

「市の審議会等における女性委員の割合」については前年度と比べ、微減が、引き続き女性委員の割合増加のための働きかけを行うなど、効果的な施策を今後も実施していく。

「災害対策をしている市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発等が十分に実施できず、昨年度台風による被害などが、本市では発生しなかったことなどから、前年度より減少した。目標達成に向け、引き続き、効果的な施策を今後も実施していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・市が多様な主体と取り組む事業や、雇用創出について具体的なSDGs目標の関係や、具体的な推進取り組みの説明が必要だと史料する。
- ・児童の意識調査、市民調査についても、SDGsの目標の中での相模原スタイルでのビジョンの検討が必要だと史料する。
- ・SDGsパートナー制度は推進されているが、全体として取組が低調である史料する。
- ・経済、社会、環境に係る政策課題に着目して、幅広いSDGsの取組を展開することを期待する。
- ・地域企業や地域金融機関と連携した経済活性化の取組の推進も必要であると史料する。